

# 熊本県公報

号外 第 5 1 号 平成 27 年 12 月 28 日(月)

(毎週 火・金発行)

### 目 次

規則

○熊本県税条例施行規則等の一部を改正する規則・・・・・・・・・・・・ (税務課)

#### 規 則

熊本県税条例施行規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年12月28日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

#### 熊本県規則第47号

熊本県税条例施行規則等の一部を改正する規則

(熊本県税条例施行規則の一部改正)

第1条 熊本県税条例施行規則(昭和30年熊本県規則第4号)の一部を次のように改正する。

第2条の3中「地方自治法施行令」の次に「(昭和22年政令第16号)」を加える。 第7条の2中「若しくは第6項」を「(同条第6項において準用する場合を含む。)」 に改める。

第9条の8中「第2項(」の次に「これらの規定を」を加える。

第19条の3の5第1項及び第3項中「第30条第4号」を「第30条第1項第4号」に改める。

第20条の4第1号中「及び住所」を「、住所」に改め、「所在地」の次に「及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号(以下「個人番号」という。)又は同条第15項に規定する法人番号(個人番号又は法人番号(同項に規定する法人番号をいう。以下同じ。)を有しない者にあっては、氏名又は名称及び住所又は所在地)」を加える。第20条の5第1号中「及び住所」を「、住所」に改め、「所在地」の次に「及び個人番号又は法人番号(あれるス

び住所又は所在地)」を加える。 第32条の14第1号中「及び氏名」を「、氏名」に改め、「名称」の次に「及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所又は所在地及び氏名又は名称)」を加える。

及び氏名又は名称)」を加える。 第33条の8第1項中「すべてに」を「いずれにも」に改め、同項第3号中「(明治33年法律第67号)」を削り、同条第2項中「すべてに」を「いずれにも」に改め、同条第3項第3号中「すべて」を「全て」に改める。

別記第14号の3様式を次のように改める。

別記第14号の3様式(第7条の2関係)

日
即
の規定によ
月 日
相続分
_

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書 き換えていただければ、九州各県で使用できます。

平成	27 年	12 .	月 28	日月	曜	熊	本	県	公	幸	報			号	·外	第 5	5 1 号
牙	別記	第 1	7 5	号様式	を次の	ように	改め	る。									
別記第	§ 1 7	号様	式(多	第9条⊄	7、第9	条の8阝	引係)										
		,´´	····														
	į	<u>``</u> `				貨	数収猶	予(期間	延長)	申請	書						
														年	月		—————————————————————————————————————
熊	《本県		広	域本部長	長様									+	Л		H
熊	本県	自動	車税	事務所長	表			住員	斤又は	所在!	l <del>l</del> li						
								氏名	名又に	は名す						印	
									話で記		ム八笛 ヮ	I I I	ī	1 1	1		
															]		
熊	《本県	税条		45条第	項 第 項( 予(期間の				:第3Ⅰ	頁にお	おいて準力	用する同刻	条第	項)	の規定	定に	より、
	年(事	業年	度	期別	税目	納 期 既猶予		税 (既猶)	額 予額)		滞金額 猶予額)	加算金(既猶予		滞納如		1 41	備 考
						~	7,711.3	.,,	円		円		円	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	П		
対対																+	
象						~										+	
税						~										+	
目						~											
等						~											
						~											
		******		合	計				円		円		円		F	1	
	徴収	7猶子	~(延	長)期間		年		月	日才	316	年	月		日まっ	で		
徴収	納		紗	付(納入	() 目	納付(納		備	考		納付(約	纳入)日	紗	付(納)			備 考
着 予	付(納	1						- 月		2					P.		
期間等	<u> </u>	3						刊		4					H	]	
7	日 等	5						ŋ		徨	收収猶予額	頂合計			F	]	

(注) この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

申 請 理 由

提供する担保

別記第18号の2様式を次のように改める。

別記第18号の2様式(第10条の2関係)

				差	押解除申請	書				
	紫本県 熊本県自 <b>『</b>			様	氏名 個人	名 居)所又は る又は名称 番号又は法人番 話話で記載)		年	月	]
		欠の財産								
	年度	期	別	税	B	税	額	備	Î	考
猶予							円			
を受け										
た 県										
税 										
差押解除を申請する財産の表示										

別記第19号の8様式から別記第21号様式までを次のように改める。

別記第19号の8様式(第11条の10関係)

		[	〕提出	期限延長申請書	i.	年	月	目
熊本県 熊本県自動車	広域本部長 車税事務所長	様						
			申請人	住所又は所在地 氏名又は名称 個人番号又は法人番 (右詰で記載)		***************************************		印
熊本県税条例延長を申請しま		2 項の対	規定により <u></u>	下記のとおり〔		) (	の提出	期限の
延長を必要とする理由								
延長を必要とする期間							日間	
災害等の理由 が や ん だ 日				年	月		日	
延長申請前の 提出期限				年	月		日	
備考								

	熊本県 広域本部長 様 能木具白動車超車終所長							(世)	ш
3.8.4.4.9.7.日 岁) 中(20.4.4.7.7.1.4.2.7.4.7.7.1.4.7.4.7.7.1.4.7.4.7.4.7.4.7.4	#32/11.kk				納税者	-	氏名又は名称個人番号又は法人番号(右詰で記載)	去人番号	<u></u>
熊本県税条例第1	納 5条第2項の規定により下記の	納 期 限 延下記のとおり申請します。記	新 (本)	単	相上				
年所又は 事 所在地									
書									
税			事業	分			屋号		
年度期別	——————————————————————————————————————	年度第 期	税	貘		E	納 期 限	年 月	Ш
納期限の延長 を受けようと する税額		臣	申請延	申請延長納期限			年 月	Ш	
			教	回数	納付(納入	\ \	期間	納付(納入)	金額
<b>公里</b>			Þ (	第回	年	H	Ш		E
形物政の原表を必要とより自己			納入	第回	年	H	Ш		
つの祖田			( )	第回	(世)	H	Ш		
			所 間	第回	年	日	Ш		

川記等	別記第21号様式(第1	. (第13条関係)			
	熊本県県	熊本県県央広域本部長 様	所在地	争	Н Н
			法人名 法人番号		
Jumes	熊本県税条(		「日」「日」「日」		
# #	所在地		事 業 年	甲田	H Ås Š
日和	法人名		英		田まで
決確な由	算定らがし理				
铁子	決 算 発 予 定 日				
		(備考)この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。			

別記第:	2 6 号(	の2様式を次	のよう	に改	める。				
別記第26号	の2様式	弋(その1)(第	917条	の2	関係)				
	· ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` `	<u></u>							
		更	正請:	求 書	(県民税利子	割)			
							三 月	E E	
能未用用	九片城っ	本部長 様				,	^ •	•	
2000年500年	大丛城人	X 기미구			所在地			pro-	
					名 称 (特別徴収義	務者番号		月 )	]
					法人番号				
								ė.	
地方税法	第20多	条の9の3第	項の規	定に	基づき、次のとおり	) 更正の請求をし	、ます。 		
	区	分 I		利于	子等の種類	支払金額	税	額	
						Į.			円
		更正の請求前							
				合	計				
年	月分	更正の請求後							
.'	74 74	文型の開水区		合	計				
				Н	Н				
		差引							
				合	計				
地方税法第20	)条の9の	3第1項の更正の請求	求の場合	笛1	法 定 納 号の判決等の確定	期 限	年	月 月	日日日
地方税法第20	)条の9の	3第2項の更正の請	求の場合	<u></u>	2号の更正・決定等		年		月
		Ι		第3	号の政令で定める	理由の生じた日	年	月	月
更正の請求 理由及び請									
るに至った 詳細その他									
なるべき事					,				
還 融 機				預金	1 普诵	ガナ , 氏名			
先   関		銀行	支店	垂種別	預金者 2 当 座	名称			
名						番号			

(注)1 この請求書は、納入申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。 2 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。

	En \							
受付	위 <i>)</i> 건	更	正請求書(県民税	配 当 割)				
熊本県県央広域	(本部長 様		所在地 名 称 (特别	川徴収義務者番	号	年	月	即)
			法人番号					
地方税法第20	条の9の3第	項の	規定に基づき、次のとは	おり更正の請求	をします。			
区	分		定配当等の種類	支払金		<del></del>	脱 額	į
					円			I
	更正の請求前							
		合	計					
年 月分	更正の請求後							
							,	
		合	計					
	差引							
		合	計					
方税法第20条の9	の3第1項の更正	の請求の場合	法 定 納 期	限	•	年	月	
			第1号の判決等の確定			年	月	
方税法第20条の9	の3第2項の更正	の請求の場合	第2号の更正・決定等			年	月	
このきょう しっ	T		第3号の政令で定める理	里由の生じた日		年	月	
正の請求をする 自及び請求をす								
に至った事情の 詳細その他参考と こる べ き 事 項								

- (注)1 この請求書は、納入申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。
  - 2 他都道府県に納入すべき県民税配当割を本県に納入したことが更正の請求の理由である場合には、裏面に も記入してください。
  - 3 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。

(裏)

			県民税配	上当 割 額	等都	道	府 県 別 明	細		
都道府 県 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 し た 額	①-② 増・減(△)	都道県	i 府 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 し た 額	①-② 増・減(△)
北海道	円	円	П	П	滋	賀	Н	円	円	円
青 森					京	都				
岩 手					大	阪				
宮城					兵	庫				
秋 田					奈	良				
山形					和歌	τШ				
福島					鳥	取				
茨 城					島	根				
栃木					岡	Ш				
群 馬					広	島				
埼 玉					Щ	П				
千 葉					徳	島				
東京					香	Ш				
神奈川					愛	媛				
新 潟					高	知				
富山					福	尚				
石 川					佐	賀				
福井					長	崎				
山 梨					熊	本				
長 野					大	分				
岐 阜					宮	崎		-		
静岡					鹿児	島				
愛知					沖	縄				
三 重					合	計				

(注) 申告納入すべき額(①)及び申告納入した額(②)には、加算金額及び延滞金額を含めないでください。

記第26号の2様	式 (その3)		(表)	)				
受付	印)	更正言	青 求 書(県民種	说株式等譲渡所得	:割)			
熊本県県央広域	本部長 様		Ä	所在地 名 称 (特別徴収』 法人番号	義務者番号	年	月	即
地方税法第20	条の9の3第	項の規	規定に基づき、	次のとおり更正	の請求をしまっ	ト。		
区	分		支払金額	項		税 額		
	更正の請求前			円				Р
年 月分	更正の請求後							
	差引							
地方税法第20条の9	の3第1項の更正の請	求の場合	法:	定納期限		年	月	F
			第1号の判決等	等の確定日		年	月	F
也方税法第20条の9	の3第2項の更正の請	求の場合	第2号の更正・	<ul><li>決定等のあった</li></ul>	. 日	年	月	F
			第3号の政令で	定める理由の生じ7	き目	年	月	F
更正の請求をするする 理由及びった参与 理由に至るの他 き 詳れる		支店	預 金 金 種 別 2 当座	フ リ ガ ナ 預金者 氏名 名称 口 座 番 号				

- (注)1 この請求書は、納入申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。
  - 2 他都道府県に納入すべき県民税株式等譲渡所得割を本県に納入したことが更正の請求の理由である場合に は、裏面にも記入してください。
  - 3 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。

(裏)

		県民移	集式等	譲渡所得	割額	須 等	華都 道 府	県別明細		
都道府 県 名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 し た 額	①-② 増・減(△)	都道県	府名	支払金額	① 申告納入 すべき額	② 申告納入 し た 額	①-② 増・減(△)
北海道	円	円	円	円	滋	賀	円	円	円	円
青 森					京	都				
岩 手					大	阪				
宮城					兵	庫				
秋 田					奈	良				
山形					和歌	Щ				
福島					鳥	取				
茨 城					島	根				
栃木					岡	***************************************				
群馬					広	島				
埼 玉					Щ	П				
千 葉					徳	島				
東京					香	Ш				
神奈川					愛	媛				
新 潟					南	知				
富山					福	畄				
石 川					佐	賀				
福 井					長	崎				
山 梨					熊	本				
長 野					大	分				
岐 阜					宮	崎				
静岡					鹿児	島				
愛 知					沖	縄				
三重					合	計				

(注) 申告納入すべき額(①)及び申告納入した額(②)には、加算金額及び延滞金額を含めないでください。

	受付印厂			5	更 正 請	市求	書				
									年	月	F
熊本県	広域	本部長	様								
熊本県日	自動車税事	務所長	Tak		住所又	は所	在地				
					氏名又	は名	称		印		
						音号又 吉で記	は法人番号 載)				
							111111111111111111111111111111111111111		**************************************		
地方税法第	第20条の	9の3	第項	の規定に	こ基づき、	次の	とおり更正の	の請求をし	します。		
				Œ	の請	求の	り対象				
県たばこ税 軽油引取税	・ゴルフ場	利用税	•				年	月分			
自 動 車	登録(車	両)番	号				所有者氏名	5(名称)			
取 得 税	取得年	F 月	B				使用者氏名	公(名称)			
	区 分			課利	说標準額(	数量)			税	Ą	
							円				Р
更正	か 請	求	前								
更正	の請	求	後								
工	// 詞		1交								
差			] 引								
地方税法第20	条の9の3第 	1項の更	『正の請求の場合	-			期限		年	月	F
1 + 1 × 1 × 1 × 1 × 1	# D D D D M	or or		-	号の判決				年	月	
也方税法第20	余の9の3束	, 2 頃の関	【止の請求の場合				: 寺のめつに  理由の生じた		年 年	月	F
更正の請求を	・する			(	クリ 以下 で	止める	歴 田の生した	_ H		月	
里由及び請求 るに至った事	えをす										
がに至った事 詳細その他参 よるべき	考と										
金	争 垻			玄石		フ	リガナ				
還 融 機		銀行	支店	預金種	1 普通	預金	走者 氏名 名称				
先   関				1 79里							

- (注)1 この請求書は、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税又は軽油引取税に係る更正の請求に使用して ください。
  - 2 この請求書は、納付(納入)申告書ごとに作成し、更正の請求の理由を証する書類を添付してください。
  - 3 還付金について、口座振替による支払を希望される場合は、還付先欄に希望振替口座を記入してください。
  - 4 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別記第28号の2様式から別記第28号の5様式までを次のように改める。

別記第28号の2様式(第19条の3の2関係)

納税	管 理	人,申	告					
						年	月	日
熊本県 広域本部長 様 熊本県自動車税事務所長								
		申告者(約	内税者	又は特	別徴山	又義務	(者)	
		住(居)	所又に	は所在地	也			
		氏名又	は名利	尔			印	
		個人番(右詰)			番号	- I	1 :	1 1
		電	話					
熊本県税条例第23条第1項の規定	定により	次のとは	おり申	告しま	す。			
税 目 税	課税名	客体の所	玍地					
(新)納税管理人		(旧)納	税管理	里人				
住(居)所又は所在地		住(居)	所又は	以所在地	<u>h</u>			
氏名又は名称	印	氏名又	は名称	r				
職 業		職業						
電 話			電 話	f				
		l .						
備								
考								

(注)備考欄には、この申告書について参考となる事項を詳細に記載してください。

別記第28号の3様式(第19条の3の3関係)

(新)納税管理人       (旧)納税管理人         住(居)所又は所在地       住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         職業       職業											年	月	日
#本県自動車税事務所長  申請者(納税者又は特別徴収義務者) 住(居)所又は所在地 氏名又は名称 印 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)  電 話  熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。  税 目 税 課税客体の所在地  (新)納税管理人 住(居)所又は所在地  氏名又は名称  印 氏名又は名称  印 氏名又は名称  取 業  職 業	熊本県	上 広域ス	大部長	烊									
住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         個人番号又は法人番号 (右詰で記載)       (右詰で記載)         電       話         熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。       税         脱       目         税       課税客体の所在地         (新)納税管理人 住(居)所又は所在地 氏名又は名称 ・ 氏名又は名称 ・ 職業       氏名又は名称 ・ 職業	熊本県	<b>、自動車税事</b> 務	务所長	138									
氏名又は名称       印         個人番号又は法人番号 (右詰で記載)       電話         電話       話         熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。       税課税客体の所在地         (新)納税管理人 主(居)所又は所在地       (旧)納税管理人 住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         既業       職業					申請	者(納税者	皆又は	<b>、特</b> 另	川徴収	又義利	务者)		
個人番号又は法人番号 (右詰で記載) 電 話 熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。 脱 目 税 課税客体の所在地 (新)納税管理人 住(居)所又は所在地 (氏名又は名称 印 氏名又は名称 所					住(	(居)所又	は所在	王地					
(右詰で記載) 電 話 熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。 税 目 税 課税客体の所在地 (新)納税管理人 住(居)所又は所在地					氏少	名又は名	称				囙		
熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。         税       財税客体の所在地         (新)納税管理人       (旧)納税管理人         住(居)所又は所在地       住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         職業       職業								人番	号				
熊本県税条例第23条第1項の規定により次のとおり承認を申請します。         税       財税客体の所在地         (新)納税管理人       (旧)納税管理人         住(居)所又は所在地       住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         職業       職業													
税 目     税 課税客体の所在地       (新)納税管理人     (旧)納税管理人       住(居)所又は所在地     住(居)所又は所在地       氏名又は名称     印       職業     職業					電	話							
(新)納税管理人       (旧)納税管理人         住(居)所又は所在地       住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         職業       職業													
住(居)所又は所在地       住(居)所又は所在地         氏名又は名称       印         職業       職業	熊本県移	色条例第23多	条第1項(	の規定	Eにより	次のとは	おり承	は認る	と申請	青しる	ます。		
氏名又は名称     印     氏名又は名称       職業     業		2条例第23多	条第1項(	1				は認る	と申請	青しる	<b>ます。</b>		
職 業 職 業	税目		条第1項(	1		客体の所	在地		き申請	青し <sup>3</sup>	ます。		
	税 目 (新)納税管	7理人		税	課税名	客体の所	在地税管理	里人					
電 話 電 話	税 目 (新)納税管 住(居)所又	予理人		税	課税名	客体の所存 (旧)納 住(居)	在地 税管5 所又に	里人 よ所行	生地 <u>.</u>				
	税 目 (新)納税管 住(居)所又 氏名又は名	・理人 【は所在地 「称		税	課税? ————————————————————————————————————	客体の所 (旧)納 住(居) 氏名又	在地 税管3 所又に は名称	里人 ま所 <sup>活</sup>	生地_				
	税 目 (新)納税管 住(居)所又 氏名又は名 職 業	・理人 【は所在地 「称		税	課税? —— 印	客体の所 (旧)納 住(居) 氏名又 職 業	在地 税管理 所又に は名和	里人 は所 <sup>活</sup> 弥	生地_				
備	税 目 (新)納税管 住(居)所又 氏名又は名 職 業 電	・理人 【は所在地 「称		税	課税? —— 印	客体の所 (旧)納 住(居) 氏名又 職 業	在地 税管理 所又に は名和	里人 は所 <sup>活</sup> 弥	生地_				
備	税 目 (新)納税管 住(居)所又 氏名又は名 職 業 電	・理人 【は所在地 「称		税	課税? —— 印	客体の所 (旧)納 住(居) 氏名又 職 業	在地 税管理 所又に は名和	里人 は所 <sup>活</sup> 弥	生地_				
備	税 目 (新)納税管 住(居)所又 氏名又は名 職 業 電	・理人 【は所在地 「称		税	課税? —— 印	客体の所 (旧)納 住(居) 氏名又 職 業	在地 税管理 所又に は名和	里人 は所 <sup>活</sup> 弥	生地_				

]記第2	8号	の4様式(第199	条の3の4関係)				
		納税管理力	くを定めないことについ	っての認定申請書	r î		
		、 広域本部長 と自動車税事務所長	様		年	月	B
,,	,, , , , ,		rh === +v. / /ulr 12/2 +v.		& →x.\		
				又は特別徴収義剤	务有)		
				ンは所在地		CO.	
			氏名又は名 <sup>2</sup> 個人番号又 (右詰で記載	は法人番号		印	
							]
			電 話				
熊才	早移	总条例第23条第2 <sup>3</sup>	項の規定により認定を	申請します。			
<del></del> 税		<del></del>	課税客体の所在地				
連 絡 先							
徴収の確保に支障がないとする主な理由							
備							
考							

(注)備考欄には、この申請書について参考となる事項を詳細に記載してください。

別記第28号の5様式(第19条の3の5関係)

控除対象寄附金指定申請書

年 月 日

熊本県知事

様

申請者(法人、団体又は特定公益信託の受託者) 住所又は所在地 氏名又は名称

印

個人番号又は法人番号

熊本県税条例第30条第1項第4号の指定を受けたいので、熊本県税条例施行規則第19 条の3の5第1項の規定により下記のとおり申請します。

- 1 指定を受けようとする寄附金(特定公益信託へ支出した金銭)の名称
- 2 指定を受けようとする期間
- 3 添付書類
- 4 連絡先(所在地・電話番号・担当者氏名)

(備考)

熊本県税条例施行規則第19条の3の5第2項に掲げる書類を併せて提出してください。

別記第29号の4の2様式から別記第29号の4の6様式までを次のように改める。

別記第29号の4の2様式(第19条の6の2関係)

(表)

凒	業	所	等	1	設	置	笙	届	H	書
	$\sim$	1/	77	~ /	HX		7		$\perp$	

年 月 日

熊本県県央広域本部長 様

	所 在 地	
特別徴	名 称	
徴収義務者	代表者氏名 印	印
	法人番号	

熊本県税条例第38条の10の規定により下記のとおり届け出ます。

届		Ш	事		由	1 4	新設 利子		2 昇 種別の	異動 )変更	3	廃」	Ŀ		
新	設	等	年	月	В			年	月	F	異	動事日	Ь		
営	業	<b>新</b> 等	所	在	注			]—[				電話	( )		
			名		称										
特	別徴	収義	務	者 番	号										
利	(1)	営業所入する	5場			1 11	2 12	3 13	4 14	5 15	6 16	7 17	8 18	9 19	10 20
子割の		本店プで一括	舌納	入する	場	1 11	2 12	3 13	4 14	5 15	6 16	7 17	8 18	9 19	10 20
納入方法	(2)	一括約 するオ 又は営 所	は店	所 在	地称			]—[				電話	( )		
		特別徵	收载	務者都	昏号					_					
(備	考)	1								ı		Į.	ı.		

(注) 記載上の注意事項は、裏面に記載してあります。

(裏)

## (記載上の注意事項)

- 1 この届出書は、営業所等の新設、異動及び廃止並びに利子等の種別及び納入方法の変 更があった場合に、県央広域本部長に提出してください。
- 2 記入方法

	記入欄	記入	方	法
1	届出事由	該当番号に○印を付けてください。		
2	新設等年 月日	利子等の種別の変更の場合は、納入開始年	F月日を記。	入してください。
3	異動事由	営業所等の所在地、名称等が変更の場合に さい。	このみ、その	の事由を記入してくだ
4	営業所等	営業所等の所在地及び名称を記入してくた	ごさい。	
5	特別徴収 義務者番 号	1 全脚機関については 全脚機関共同コート		
6	利子割の納入方法	2 銀行預金利子     配       3 銀行以外の金融機関     1 2 社債的       の預貯金利子     1 3 国外利益の分配       4 勤務先預金等の利子     益の分配       5 合同運用信託の収益     1 4 懸賞金の分配       6 公社債投資信託の収     1 6 掛金の金の分配       在の分配     1 7 抵当証       7 郵便貯金利子     1 8 貴金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属金属	一括納入。 一括納入。 社債等 社債等 一种。 社債等 一种。 一种。 一种。 一种。 一种。 一种。 一种。 一种。	する場合は当該一括納 収義務者番号を記入し 用投資信託の収益の分 の収益の分配 等運用投資信託等の収 等の懸賞金等 補塡金 金

3 利子割の納入方法には、(1)その営業所等で徴収した税額を当該営業所等で納入する 方法、(2)本店又はいずれかの営業所等で一括して納入する方法、(3)(1)及び(2)を併 用する方法があります。

別記第29号の4の3様式(第	19条の6の3関係	)	
受付印入	法 人 設 立	(設 置) 届	管理番号
	ふ り が な 法 人 名		
15.55	代表者の氏名		印
年 月 日	法人番号		
熊本県県央広域本部長 様	所在地	₸	(TEL — — )
設 立 年 月 日	年 月 日	事 業 年 度	月 日から 月 日まで
資本金の額又は出資金の額 資本金等の額	円 円	事業種目	
	名 称	所 在 地	設置年月日
	(主たる支店)	Ŧ	年 月 日
県内の支店等		Ŧ	年 月 日
		Ŧ	年 月 日
事務所を有する都	ば 府 県 の 数		県 □3都道府県以上 つか。) (本県を含む。)
	県民税	年 日 日から	の事業年度から 月
申告期限の延長の有無	事業税	年 日 日から	の事業年度から 月
□ 連結親法人 □	連結子法人	連結親法人の最初 連 結 事 業 年 度	年 月 日から 年 月 日まで
	連結承認年月日 年 月 日	連結子法人適用開始事業年度	年 月 日から年 月 日まで
連結子法人の場合	ふりがな     連結親法人名	NA ZEL J. ZEL I	1 73 17 50 5
	連結親法人所在地	Ŧ	(TEL — )
	氏 名		(1111 )
関 与 税 理 士	事務所所在地	Ŧ	(TEL — )
書類の送付先が	名 称		(1111 )
本店と異なる場合の送 付 先	所 在 地	Ŧ	(TEL — )
個人営業を廃止し、	個人営業者名		廃止した年月日
個人呂乗を廃止し、法人を設立した場合	住 所	Ŧ	年 月 日

添付書類 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

定款等の写し

関与税理士署名押印

印

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていた だければ、九州各県で使用できます。

/ 受付印 \		法	人	異	動	届				管理	番号					
		S		が な								1				
" Same		法	人	名												
		代表	き者の	氏名												FJ.
年 月	П	法	人	番 号										60-444.444.444.4646.6664.464.464.464.464.4		
熊本県県央広域ス	本部長 様	所	在	地	₹	LL			<u> </u>	1	1	·	rel	1		)
		親	ŕ							旧		( )	EEL	異動	助年月	
法 人 名														年		Ħ
代 表 者						<u> </u>								年	月	日
本店所在地	<del>T</del>					干								年	月	H
支店等名称														年	月	日
支店等所在地	〒					₹								年	月	日
事 業 年 度	月	日から	月	目	まで		月		日から	ò	月	日	きで			
資本金の額又は出資金の額														年	月	日
資本金等の額														年	月	日
事業種目														年	月	日
その他( )		tr :	Elin.			-			=r					年		月
支店等の設置		名	怀	*******************		+-			Ph	在地				設置・	廃止"	中月
又は廃止														年	月	日
	支店等の廃止	T			1	、県内	の他の	の支圧	吉等の	7有無	(有・	無)		1		
	合 併	法	人	名	=										并年月	П
合 併	法人	所	在	地	'					(TEL			- )		1 <del>1-</del> 71	Н
п и	被合併・	法	人	名										┨ .		
	被 分 割   法 人	所	在	抴	Ţ									年	月	H
		⊥ □連結 □連結-						区分						 人となっ 人でなく	-	r
	上記区分に該			の承認	があっ	上 た。		完全	支配	関係を			ととなっ		. 5 7 1	_0
	当することと	□連	結完全	支配関	係を有	しなく	なっ	た。	(原因	:					)	
連結納税の	なった事由		結納税		の取消	処分が	ぶあっ	た。	Πì					かの承認	があっ	った
承 認 等	上記事由						年			年のなる	月	<u>月</u> 年		n 4 ~		
	最 初 連 結 新 連結子法人ì						年	月 月		日から 日から		年	<u>月</u> 月	日まで		
	連結子法人		親法人				1			F- 74 _		'				
	の場合		親法人			***********	************									
	清算人氏名												角	解散年月	Η	
解散	清算人住所	〒					(TEL				)			F 月	F	1
 清		散年月	Ħ			残	余財	産確定	定の日	1				青算結了	Ε	
114 21 WH 1	年	月	日		1		年	月		目	- 1		左	F 月	F	7

登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等) 合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し 連結法人となった場合は、連結納税の承認申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し 連結法人でなくなった場合は、国税庁長官の処分の通知等の写し

関与税理士署名押印		印
因于沈生工有有打印	(TFI	)

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各 県で使用できます。

別記第29号の4の5様式(第19条の6の3関係)

	法	人課税	信託	契約締結	等の届出	書					
四.450							管	理番号			
受付印	ふ 注		: な 名								
	代	表者の	氏名							F	印
年 月 日	注	人 番	号								
熊本県県央広域本部長	兼	在	地	Ŧ		(TEL		ententente	manana		)
法人課税信託。	の名様	ř.									
法人課税信託契約の	締結日	]	年	月							
締結日・終了日	終了日		年	月	H						
法人課税信託の	信託期間	1	年	月	日~	年	月	В			
信託期間・計算期間	計算期間	i i	年	月	日~	年	月	Ħ			
県内の支店等の	ふりがな 名 移										
名称及び所在地	所在地	<u>b</u> =				(TEL					)

※法人課税信託の信託事務の引継ぎを受けた場合は、以下の欄に記入してください。

法人課税信託。	の名称								
信託事務の引継	ぎの日		年	月	日				
法人課税信託の	信託期間		年	月	日~	年	月	П	
信託期間・計算期間	計算期間		年	月	日~	年	月	none e	
引 継 ぎ を 行 っ た 法 人 の 名 称	ふりがな 名 称								
及び所在地	所 在 地	〒				(TEL	_		)

※届出事項に変更が生じた場合は、以下の欄に記入してください。

変更事項	変更年	三月 日		変更前	変更後
	年	月	日		
	年	月	日		
	年	月	Ħ		

- (注) 1 この届出書は、①県内に事務所又は事業所を有する法人、人格なき社団、個人等が新たに 法人課税信託の引受けを行ったとき、法人課税信託以外の信託が法人課税信託に該当するこ ととなったとき、②法人課税信託の信託事務の引継ぎを受けたとき、又は③届出事項に変更 が生じたときに提出してください。
  - 2 法人課税信託の契約の写しを1部添付してください。
  - 3 法人課税信託の信託事務の引継ぎを受けたときは、引継ぎの事実を証明する書類を1部添付してください。
  - 4 届出事項に変更が生じたときは、信託契約の写し等変更の事実を証明する書類を1部添付してください。

別記第29号の4の6様式(第19条の6の3関係)

能未旧	広域本	郊長 槎					
界分	四极个	X1 X1					
			(届出者) 住 所 氏 名 個人番号	***************************************	***************************************	ÉD	
次のとお	ソミ	:開始(廃止 「(事業所・		そので届け出	出ます。		
納税	(住 所)						
義務者	(氏名)						
事務所	(所在地)						
又 は 事業所	(名 称)						
				開始若しく 又は住所、			
業種				若しくは事	年	月	日
			業所の	移転の年月	· ·		
			日				
事 業	内 容						
備考)							

(注) この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。

別言	己第 3	80号の	3 様式	こ及で	バ別 記	第 3	1 -	<b></b>	式る	と次	の。	ようし	こ改め	つる。	)				
別記第30	号の3枚	兼式(第20	条の3関	]係)				(=t+)											
1	سر	-						(表)								سممر			
	広域本部	ß }													— /	, 市	町	村	\_
	受付印	- )			不重	助 産	取	得	税	申	告	書			\	爱	付印	J ,	/
	`~~~	مرمر														1		,	
				取	住 (所在	所 地)													
熊本県		広域本部長	様		ふりァ														20
3000		W. St. L. History		得	氏 (名	名 称)									(電話				印 )
	年	月 日			個人都又	番号は													
				者	法 人 社 (右詰で記														
区	分		土		地	•							家		屋	•			
取得年	月日					年	月	日	取	得 年	月	日				年		月	B
						,			新	築 年	月	Ħ				年		月	目
登	記	年 月 日	I		*******************************	年	月	日	年	月		B				年		月	日
Δζ.	дО	受付番号	7						受	付	番	号							
所 在	地																		
取 得	区 分	売買・贈与	・交換・	寄附・	・その他(		,	)	新築	・増	築・己	女築・ う	売買・贈	与・3	泛換・寄	附・そ	一の他	<u>µ</u> (	)
interior or a	10 P	字针	h·H·l	m · di	林・雑種	Hilt			種	類			共同住宅 場・倉庫		戸)・併	用住	宅・	店舗	
地目又にの 種 類		地目			779- (35										鉄筋コン	クリ	ート		
Lif. only									博	造	軽量	鉄骨・	その他(	т	4.		)		
地積床面	又は積							$\mathrm{m}^2$	(5	ち住宅	它部分	}	$m^2$ $m^2$	既和部分	仔   分   (うt	ち住宅	部分	ì	$m^2$ $m^2$ )
用	途													1					
取得	価 格							円											円
前住	所																		
所ふ	<u>在地)</u> りがな																		
月氏	名		errecepe nemenecemen		(«n) ≥1.			`							(AFF) 3.1.				,
1   (名)     還   付					(電話 銀	!行			<u> </u>	店(普	·通·	当座)	コ座番号		(電話				
	課	課税年月		納税者	- 悉号	鉪	税標準	<b>生</b> 貊		税		額	ý.	內付済	密百		徴収	猫子	,
<u>※</u> 広	税内容	年	, 月	W TOC D	ш.У	IUK	-DUWN-			771	•			1111111	·····································		有		
※広域本部処理欄	<u>容</u> 減	区分		i	初	ì	咸	額	9	I		円 更			課税台帳			理者	
部処型	額	課税標準額			円				円				E.	-					
横欄	処 理	税			円				円					-					
注音 1		(計由不更の		仕いたい。		1/1	2 2 1 1		1 1				1 .	<u> </u>					

- 1 この様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。2 住宅用土地について

  - (1) この申告書で、住宅用土地についての減額の申告を行うことができます。この場合には、住宅(特例適用住宅又は既存 住宅)を取得していることの事実を確認できる書類(建物登記事項証明書等)の提示が必要です。
  - (2) 既存住宅の取得につき減額の申告をする人は、この申告書に必要事項を記載の上、その申告事項が事実であることを証 するに足る書類(上記(1)の書類のほか住民票の写し等)を提示してください。
  - (3) 一定期間内の新築予定につき徴収猶予の申告をする人は、建築確認申請書の写し及び住宅平面図を添付してください。
  - (4) 既存住宅につき徴収猶予の申告をする人は、申告事項が事実であることを証するに足る書類(売買予約書等)を提示し てください。
  - 3 住宅について
    - この申告書で住宅についての特例適用の申告を行うことができます。
  - 4 ※印欄には、記入しないでください。

(裏)

※ 取得した不動産が家屋の場合には、次の欄に記入してください。

	<i>A</i> ==		鉄	宵			t
請	住 所(所在地)	使	鉄	筋			t
負		用	コン	クリート	鉄筋	無筋	
7		711		/ / !		$m^3$	$\mathrm{m}^3$
±×.	F 名	<b>.</b>				1 2 0 mm	1 5 0 mm
者	氏 (名 称)	量	ブ	ロック	個	個	個
			根	伐 土 量			$\mathrm{m}^3$

住 徴	新	申告区分	2 土地	を取得し	した日	から一定期間内に 前1年以内に新築 二地付き未使用住				导	
住宅用土地徴収猶予・	新築(予定)	着工予定年月日	平	角	目	取得年月日	年	月	構立	告	
に減	)住宅	1 24							一床面和	責	$\mathrm{m}^2$
	宅	完成予定年 月 日	中年	月	日	新築年月日	年	月	日 取得価格 (建築費		円
不動産取得税告欄	既	申告区分	1 土地を耳	<b>负得した</b>	日から	1年以内に取得又	は取得予定	定 2 土	二地を取得し	た日	前1年以内に取得
得税の	存住	新築年月日	年	月	Ħ	固定資産課税 台帳登録価格		F	円構立	告	
	宅	取得(予定) 年 月 日	1 年	月	月	申告者の居住 の 状 況			床面和	責	$\mathrm{m}^2$
特例音	住宅	1 熊本県	税条例第 5	2条第	4項に	基づく申告	賦課処   なされ		課 税 年	月	納税者番号
例適用	住宅用 地	2 熊本県	税条例第 5	9条第	4項に	工基づく申告	る場合	, ( ( ) -	課 税 年	月	納税者番号

※ 特例適用住宅控除及び住宅用土地減額以外の非課税等に関する規定の適用がある場合には、下欄にその旨を記 入し、その事実を証する書類を提示してください。

非課税、特例 控除、減額等 に関する規定 の適用	有·無	【内容】
-----------------------------------	-----	------

※ 取得者が正当な理由なく熊本県税条例第56条第1項に規定する申告をしなかった場合には、10万円以下の 過料が科せられます。

展 を を を を を を を を を を を を を	記第31号	別記第31号様式(第21条関係) 「	:関係)											
													無	
下動産収得の中告文は事実について通知します。   記記   2 科 通 知 書   記記   2 科 通 知 書   記記   2 科 通	熊本J													
(まり、不動産取得の事告文は事実について通知します。       記記 (本)										#		谷		
記載   200 ( 不動産取得の申告又は事実について通知します。   記載   200						不動産事		課資料	知					
ED 付 に係る不動産     左につき固定資産課税台帳に記載されている事項       市在 家屋番号 氏名又は名称     地積又は構造(家屋の場合)     地積又は構造(家屋の場合)     登録価格 考となるべき事項       所在 速点番号 の場合 床 面積 場合のみ)     取得名の住所 個人番号 のみられる。     取得名の住所 個人番号 合・暖登録       所在 家屋番号 のみらか     本人番号 水面積 取得区分 取得年月日 又は所在地及び ス は 価格 各 会の場合 水面積 取得区分 取得年月日 又は所在地及び ス は 価格 日本 を受ける カード を与してる カード を与	下記のと	おり、不動産助	2得の申告]	又は事実に	:ついて通知	します。								
(取得申告書送付に係る分       申告に係る不動産     左につき固定資産課税台帳に記載されている事項       所在 家屋番号 氏名又は名称     地番又は 構造(家屋の事実があった分       所在 地番又は 標準(家 屋面の場合) 水 (本) 本人番号							밀							
市在     地番文は 取 者 の 変 を		取得申告書送付	tに係る分											
所在     地番文は 家屋番号     作品(家屋の) 及しまた 法人番号     地積 又は (本人番号)     地積 又は (本)     本となるべき事項 等級価格 (本)       5     地番 又は (本)     中級 (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)       5     地番 又は (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)       5     地番 又は (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)     本となるべき事項 (本)       5     中級 (本)     本のみ)     本籍を (本)     本のないのみ)     本のないのみ)     本のないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないの			N	K			左につぎる事項	き固定資産	課税台帳に	記載されて		录後における	不動産の増改築、損	
E取得の事実があった分     株造 (家 地積又は 屋の場合 のみ)     株 造 (家 地積又は 取得年月日 又は所在地及び ス は 価 格 氏名又は名称 法人番号 のみ)     株 面 積	他目又は家 幸 の 種 類	所在	地番又は家屋番号	l		個人番号 又 は 法人番号	地積、水田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田		き(家屋のつみ)	登録価格	<b>壊の情</b> 考となる	兄その他価朴 5べき事項	各の決定について参	
E取得の事実があった分     構造(家 地積又は 取得区分 取得年月日 又は所在地及び ス は 価 格														
E取得の事実があった分     地番又は														
所     在     地番又は 屋の場合 成面積 のみ)     地積又は 取得区分 取得年月日 又は所在地及び 又 は 価 格 氏名又は名称 法人番号 円 円		取得の事実があ	らった分											
	地目又は 家 屋 の 種 類	监		番又はほ産番号	構造(家屋の場合のみ)						個人番号         又       は         法人番号	資	価格の決定について参考となるべき 事項(1に同じ)	1
												E		
														,

								年	Н	Ш
熊本県 広域本部長	禁									
							住所又は所在地 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	5 5 5 5 7 7 7 7 7 7 7		<u></u>
取得家屋のう 熊本県税条例第49条の2第2項の規定により、下 熊本県税条例第49条の2第1項前段の規定によ	第2項の規5 第2項の規5 2第1項前	取得家屋の定により、投の規定に	O 1.1	に係る取得 申請します 記 もの	うち附帯設備に係る取得者及びその価額の申請書 下記のとおり申請します。 記 より課されたもの	<b>華</b> 報				
屋の所在	種類	<u>華</u>	规	床面積	課税標準	ひ	英	類田田	響	松
 のうち、附帯設備に係るもの	240									
取得者の住所又は所在地及び氏名 又 ス ス は 名 称	在	種	栗	数	画画	臣	264	(現)		
  本申請事項については、協議の上承認したことを証明します。	業の上承認	したこと	を証明します。				幸 春 を			豆豆

別記第32号の3様式(	第22条の3関係	系)				
	不動産	取得税源	成免 申	請 書		
					年	月 日
能本県知事	様					
<b>馬</b> 本系和爭	1来					
			所又は所 名又は名			印
		個	人番号又	は法人番	号	1 14
		(末 「	言語で記載	裁) <del>□</del> □ □ □		
No. 1. IE eV & halfsta	from a company				/EL 674 - 3 h 4	
熊本県税条例第63	条第6項の規定 納税通知書	1		不動産取	得税の減り	色を申請します。
減免を受けよう	を受け取っ	40 3H (H) 1	納 税 <sup>ラ</sup> 番 <sup>-</sup>	者課税 根	票準 額	税額
とする不動産取	た年月日				円	 円
得税	年 月 日	年度 ( 月期)	第	号		
滅免を受け 所	在				事由	
土地又ようとする 屋にあ	は家屋の別(家					
	の別を含む。)					
不動産及び 構造(均	也目)及び面積			$\mathrm{m}^2$		
その事由売買、	新築等の別					
取得	年 月 日	年	月	В		
取	导 価格			円		
公共事業のた所		在			公共事	業の種類
	宅、店舗、工場等					277
	造及び床面			$\mathrm{m}^2$		
	り壊した年」		年	月 日		

- (注)1 「減免を受けようとする不動産及びその事由」の「事由」欄には、「宗教法人等の 設立のため」、「幼稚園の施設の用に供するため」、「農地の交換による」等減免の事 由に該当する不動産の取得であることが分かるように記入してください。
  - 2 公共事業のため移転補償を受けて取り壊した家屋に代わる不動産を取得した場合 にあっては、その取り壊した家屋の状況を上記該当欄に記入してください。
  - 3 「公共事業の種類」欄には、「国土交通省起業国道○号線改修工事」等と記入して ください。
  - 4 減免を受けようとする事由を証明すべき書類を添付してください。

平成27年12月28日 月曜 熊本県公報 別記第32号の4様式の附表以外の部分を次のように改める。 別記第32号の4様式(第22条の4関係) 県たばこ税の納期限の延長申請書 受付印 住所又は所在地 氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 申 年 月 日 請 法人番号(申請者が個人の場合は、記載不要) 者 熊本県県央広域本部長 様 この申請を担当する者の氏名及び連絡先 電話 ( ) 地方税法第74条の11第1項の規定により、次のとおり県たばこ税(年 月分) の納期限の延長を申請します。 申告納付すべき税額 1 円 Щ ①のうち納期限内に納付する税額 2 納期限の延長を受けようとする税額 ①-② 円 申告書提出日 年 月 日 法 定 納 期 限 年 月 H 延長納期限 年 月 日 納期限の延長申請の事由 価額(円) 所 在 地 種類 数量 担 保  $\mathcal{O}$ 内 住 所 保証金額 保証人 容 氏 名 職業 電話 納期限の延長申請の事由となった売渡し等の内訳 課税標準数量(売渡し等の本数)

注 この申請書には、付表の納期限の延長申請の事由となった売渡し明細書及び納期限の 延長申請の事由を証明する書類を添付すること。

合計

旧3級品以外

円

旧3級品

円

合計

円

旧3級品以外

(ア)

旧3級品

本 (イ) 本 (ウ) 本

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を 書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

另	川記第33号(	の 2 様式(	の付	表以	外の	部分	を	次の	よう	に	改	める	5 。					
別記第	33号の2様云	<b>戊(第23</b>	条の	3 関	係)													
							納	税者	番号						枝番			1
決							•						- 3	そ付				
裁														、力				
	 次のとおり、	ゴルフ担	.£(  H)	护舷	中山地山	美教	(土	L 1 -	て彩年	B (7	か百	.) 1			レンカン			
	<u> </u>				特別徵									. つし		0		
		熊本県税多																
		7/// 1 - 21/ 1002	1		カナ)		- / / / /		- 0 /	1 14	11, 0		, 0					
					所													
	年 月		申	(所	在地)													
	年 月	日		()	カナ)													
台上	· 県県央広域本部	『長 様	請	氏又	名 は												印	
八八十	、界界大仏域本記	1)文 (家		名	称							電	話(	)				
			者	個	人番号													
				又	は 人番号													
					で記載)													
ゴ	(カナ)																	
	所 在 地																	
ル	(カナ)																	
フ	名 称																	
	備 考 (代表者等)																	
場	パブリック・メ	ンバーコー	— ス <i>0</i>	) 템(			7	t —	ル間	$\sigma$	亚士	力 距	i 南惟					m
の	-	ルのき		> /3.1					/ R ー ス									m
717	グリ	ーンフィ									_			<u> </u> ナご	٤ ۵	つ Ī	面 利	
状	利	帯料	金															$m^2$
況	用公公	益	費		別紙料	斗金月	明細	表の	とおり	り								$m^2$
等	料	の	他															$\mathrm{m}^2$
1	金合		計									合	計					$\mathrm{m}^2$
	開業年月日					年		月		ŀ	3			受	付		印	
	休業の期間		年	J	]	∃~		年	月		日							
	廃業年月日					年		月		F	]							
添	1	項証明書(	法人	のみ	٤)													
付書	2 定款(i) 3 料金明;	法人のみ) 細表																
類	4 施設見																	
L	L												L					

一月又, 乙十	7年12月	20 H У	月唯	<b>照</b>	果 4	公	辩			ラクト	弗 5 1	万
別	記第3	7号様云	式から別	記第40	号様式	までを	次のよう	うに改る	める。			
記第3	7 号様式(	第25条関係	系)									
							言年月日 > 日付印	確認印	納	税者番号	ゴルフ場	番号
		受付印	※印欄は記力	<b>しないでく</b> か	<b>ごさい。</b>							
		ZINFI		特(庇	所 在 地)							
		and the second of the second o		別氏	名						F	<b>=</b> []
		年	月 日	製 又 義 法 人	称) ・番号 は ・番号							
	熊才	本県県央広域	成本部長 様	75 古 この申 する係	で記載) 告に応答 及び氏名 電話番号				(電	話		
ゴル	クフ場	所 在 名	地称									
		運営形	態									
期	間	等 級	税 率 適 用 区 分	税率 🕜	(非課税分	員の分を除く)		i ①×回		人員	率適用分。	の訳
	月	F	一般	円	千 	人	百万	千 	円	70歳未満の		<i>)</i>
1	から 月	    日	軽 減	円		人			円	W 10 11	の 手	人
	まで		計 (a)		1	人	1	1	円	早朝利用	等	人
	月	F	一般	円		人	i	1	円	6 5 歳以上 7 0歳未満の		人
2	から 月	   級 	軽 減	П		人			円	競技会	の 手	人
	まで		計 (b)			人		1	円	早朝利用	等	人
	月	B B	一般	円		人			円	6 5 歳以上 7 0 歳未満の		人
3	から 月	   級 	軽 減	円		人			円	沉 汉 云	の 手	人
	まで		計 (c)			人		<u> </u>	円	早朝利用	等	人
	合	計	(a) + (b) + (c)	e)		人			円			
			10歩+	·	以上	障害者	E 4	の選手	₩.	. 什什您	計	
	果税適用人		18歳未	人 千	12/1-		人 千	~ ・ ノ 送十	千五	・生徒等人	千	

					自動車)取得申 首予申請書)	告書		
AK 1.	ロナベナ			71(12(1)(1)			年 月	日
熊本	県目動車	税事務所長	様					
				告 者				
			(申:	請者)	住所又は所	在地		
			譲渡権	度担保 者	氏名又は名	称	Ę	印
				· )	個人番号又	には法人番号		
					(右詰で記	2載)		1 1
地方	税法第1	25条第2項	「の規定に	より、下	「記の譲渡担保	財産(自動車)	の取得を申	告します
				Γ	記 	ı	T	
登 録 (車両)	番号	登録(届出)年 月 日		車 名	年     式       型     式	1	取得者 (氏名又は	
	担保設	党定年月日	•	•	th # ///	税額		
上	弁済子	定年月日	•	•	申告納付	年月日	•	•
記自	設 定 住所又	者 は所在地及び	氏名又は	名称)		,		
動車	* 事実	年月日	•	•	* 徴 収	税額		
	※ 確認	担当者			<b>冷</b> 猶 予	(期限)年月日		
•ו	度担保消 F月日		確認印		※ 免除処理 年月日		担当者	
備考								

印

## 別記第39号様式(第29条関係)

自動車取得税還付申請書(譲渡担保)

年 月 日

熊本県自動車税事務所長 様

申請者

住所又は所在地

譲渡担保

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

(右詰で記載)

地方税法第125条第6項の規定により、下記の自動車に係る自動車取得税の還付を申請 します。

記

登録 番号 登録(届日 (車両) 番号 年 月		ı			年 型	式式	所有者氏名 又 は 名 称	取得者(使用者) 氏名又は名称			
	•										
上	譲渡	設定年月日	•	•		申告納	<del>(.)</del>	税  額	円		
記自	担保	消滅年月日	•		•	H, 1344.]	נין	年 月 日			
動		ビ 者 又は所在地及	び氏名	又は	名称)						
車		渡担保権 消滅理由							円		
>% 置付	、充当	<b>业</b> 処 理				· 事	実	年 月 日			
/ 水壓門		可 区 分				~ 確	認	担当者			

- (注)1 ※印欄は、記入しないでください。
  - 2 譲渡担保権の消滅の事実を証する書類を添付してください。

別記第40号	号様式(第	30条関係)												
	自動車取得税 還 付 申請書(返還)													
熊本県	<b>!</b> 自動車税		年 月 日											
			申 請 人 住所又は所在地 氏名又は名称 印 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)											
地方税法第126条第1項の規定により、下記の自動車に係る自動車取得税の 境除 造します。														
請します。   記 														
登 貸 (車両)	录 番号	登録(届出年 月	) 車台 日番号	車名	· '	た 所有者氏名 た 又は名 科	1							
上	取得	年月日	•	•	申告納付	税額	円							
記	返 還	年月日	•	•	   H. 口兆几八	年月日								
動	自													
車	返 還 理 由													
※還付・	充当等	処 理			•ו	実 年月日 図 1								
	区分													
(注) 1 2 3														

別記第42号様式及び別記第43号様式を次のように改める。

別記第4	9 早様式	(	笛 3	/ 各関係)

							動 耳		)	减免日	申請	i書							
熊	《本	:県知事	様				<u> </u>	<del>+-</del> 1.	<u>у</u> ц							年	—————————————————————————————————————		日
						申	請者	(納	税義	務者		住所 氏名 個人都	番号				印		
熊 ます		<b>工</b> 県税条例第		条第		項の	規定に	こよ	り次	くのと	お	り自動	車耳	電記 文得税		— 車税 <i>0</i>	つ減免	— !を申	請し
3-1-		登録(車両)	番号	登録(	届出	1)年月	月日	取	得生	F 月	日	用途	3	種	別		主たる	る定置	呈場
減免を受けようとする自動				年		月	H		年	月	日		3	普通・	小型・	軽			
受け			住						所			1	£					名	
よう		所有者											*********						
とす		使用者																	
る自	圣		年			度納税者番						課税標準額			課	税者	頁(納	付着	頂)
動車	助し	自動車取		-	*					*	•								
ı		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	車 税	.   *				*									1		
身		氏 名   ۲障者・戦傷	亡土	庆女	业主	生生	年月日	F L		年	,	月 <del> </del>	目	申請	者との	関係			
体障:		障害者保健						- 5			号	号   交付年月日				£	F	月	日
身体障害者等		障害の	区	分	障害の等級			及(程度)				障			害		名		
41.																			
運転	午	番号				交付年	F月 F	1		年		月	目	有効	朝限	左	F.	月	日
免言	Œ	免許の種類	Į l								免記	許の条	锋						
生計	トを	一にする者			住			所		В	<del>.</del>		名	稍	ķ	業	本人との		関係
		は時介護する 転する場合	運転	者			_												
1日 //	* ) 生	野りる物口	自動	動車の	車の使用目的				通院 ・ 通学						生業	_			
		保有車両数	*						既に減免を受け			1		度・抹液 等の登録		**			
その他		軽自動車の海	或免状?	兄			動車等の譲渡又 消をした場合				//tik		·	録 (届出)		※ 年	- 月	日	
	Ē	身体障害者手	帳等の	)受理戶	<b>月の</b> 社	確認	調查	担	当者.	氏名	*	<del></del> -							印

- (注) 1 「個人番号」欄は、自動車税定期課税分の減免申請の場合のみ記載し、自動車取得税及び自動 車税随時課税分の減免申請の場合は、記載しないでください。
  - 2 生計を一にする者が運転する場合には、自動車の使用目的により次の書類を添付してくださ V
    - 「通学、通院、通所」 校長、院長又は所長の通学証明書、通院証明書又は通所証明書 (1)
    - (2) 「生業」 市町村長の所得証明書・源泉徴収票等
  - 3 常時介護する者が運転する場合には、福祉事務所等の長が発行する常時介護証明書を添付して ください。
  - 4 ※印欄には、記載しないでください。

自動車取得税 自動車 税 減免申請書 (構造上身体障害者等の利用等)  (構造上身体障害者等の利用に専ら供する自動車 (県税条例第91条第1項第4号)  「は渡りとする理由 を受けようとする理由 を	別記第4	3号	様式(	第31	条、负	第3	4条	関係)							
# 月 日   日   日   日   日   日   日   日   日   日									715V 12	色 申	請 書				
# 中請者 住所又は所在地 氏名又は名称 印 個人番号又は法人番号 (右語で記載)					(	構造	巨上身	体障	害者等の	の利力	用等)				
中請者 住所又は所在地 氏名又は名称   印   個人番号又は法人番号 (右語で記載)   項の規定により、次のとおり自動車取得税、   重動車税の減免を申請します。	能士	に見ち	n事.		槎								年	月	
自動車税の減免を申請します。	XXX	~2 \^	H →				申請	I	氏名又に 固人番号	크.		印			
自動車税の減免を申請します。															
登録         銀(車両)         銀(届出)         日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日								:	項の規定	定に、	より、次	のと	おり自動	协車取	得税、
(車両) (届出) 年月日 年月日   所有者   使用							24		住所	又は	所在地		氏名	る又は	名称
展表   展表   展表   展表   展表   展表   展表   展表		( E	巨両)	(届出)				有							
年 税 額	   減 自   免 動							用							
年 税 額	を受け	乗	車定員	総排	量灵	最大積載			車台都	等号 車 名			型式	年	式
年 税 額	ようし動車												т		
年 税 額	とする	年	度	É	自 動			Ĵ	税	自動車取得税					
構造変更の内容  1 構造上身体障害者等の利用に専ら供する自動車 (県税条例第91条第1項第3号、第109条第1項第6号) 2 構造上身体障害者等の利用に供する自動車(1の自動車を除く。) (県税条例第91条第1項第4号) 3 専ら身体障害者等が運転するための構造変更がされた自動車 (県税条例第91条第1項第5号)  歴往減免 について  登 録 登 録 取 得	5			年	税		額							/_	<b>行</b> 只
減免を受けようと1 構造上身体障害者等の利用に専ら供する自動車 (県税条例第91条第1項第3号、第109条第1項第6号)2 構造上身体障害者等の利用に供する自動車 (1の自動車を除く。) (県税条例第91条第1項第4号)する理由3 専ら身体障害者等が運転するための構造変更がされた自動車 (県税条例第91条第1項第5号)既往減免について登録 登録 取得年月日年月日日年月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日				課税額	額(納	的付額)									
減免を受けようと		構造	<b>造変更</b> の	の内容											
既往減免 番 号 年 月 日 年 月 日 県 税条例第91条第1項第2号 月 無	けよう	ご受 うと	1	毒造上身 毒造上身	/体障	県税 害者	条例等の	第9利用	1条第1に供する	項第 6 自動の構造	第3号、第 動車(10 (県税条例 告変更がる	の自動 列第 9 されカ	動車を除 9 1 条第 た自動車	≷く。) 1項第 ī	54号)
												第1	項第2号	号 7	有無

- 載し、自動車取得税及び自動車税随時課税分の減免申請の場合は、記載しないで ください。
  - 2 申請に当たっては、売買契約書(写し)を添付してください。

別記第45号の3様式を次のように改める。

別記第45号の3様式(第32条の5関係)

	軽油以外	の炭化水素油製造届出書
	住所又は所在地	
製造炭化水素油の引渡しを	氏名又は名称	
行う相手方	引渡年月日	年 月 日
	引 渡 数 量	
	軽油の使用数量	
原料	種類	
	数量	
	種類	
製造する 炭化水素油	数量	
	製造年月日	年 月 日
製造の理由及び用途		
上記のとおり	熊本県税条例第93	条第3項の規定により届け出ます。
	年 月 日	
熊本県 広	域本部長 様	
		住所又は所在地
		氏名又は名称    印
		個人番号又は法人番号 (右詰で記載)

	別記	2第4	5号	の8	様式	(そ	の1	) ?	を次の	よう	に改	める	0							
別	記第4	5号	の8様	式 (	第3:	2条6	08関	係	) (その	1)						_				
	決															審查	÷			
	裁															7 +				
	130															<b>入</b> 力				
-	次の	特別	徴収義	養務者	につ	ハて、	登銀	禄特	別徴収	義務	者と	して	登録し	てよ	ろし	1	<u> </u>	٧	. 18	_
				軽게	<b>有引</b> 板	税特	-兄  2  2  2  -	マ 素	<b>&amp;</b> 務者登	经银度	計書					事 矛	€ 1	ā	- K	
				11.11	4 7140	100 13	77 1 12/1	<i>( ( ( ( ( ( ( ( ( (</i>	7 L T	-241	нп 🖂					納利	— 兑	者	番号	-
	熊本	果	広域																	
	熊本	以県税		月 9 8			の規定	己に	より、	次の	とお	り申記	青しま	す。						
ŀ																				
	11.4		•		ナ										₹□		<u> </u>			
	特 別	- 1	住所	又は	)	地								Ę	電話(	)		_		
	徴	- 1	(カ		ナ	)														
	収義	- 1	氏名	又	は名	称														
	務	- 1	(1	表者	氏名)	)													印	
	者				号又						1									
					、番号 :記載)	)														
	仮特約	り業	指定	を受	けた	都	道府	県												
	者の指	<b>音定</b>	指	定	年	F	]	日				年		月		H				
	特約業	<b></b>	指定	を受	けた	都道	道 府	県												
		定 定	指	定	年	F	]	日				年		月		日				
L						交		付												
				特別収象	リ 徴 & 務	年		日				年		月 ——		H				
			事   項		D 証	登:	録 番	号				第			=	号				
			1						•											

別記第4	5号の10様式を	かのよ	こうに	こ改め	る。									
川記第45号( 	の10様式(第3	2条の 	8 関係	系) 		I						1		
決									***************************************	_ {	F	查		
裁										Ī	Λ.	力		
次のとお	り、登録特別徴収	義務者	の登録	禄を変	で更	(消	余) l	てよ	;ろl	_V\\;	か。			
											事業コー	- 1		
車	<b>E油引取税特別</b> 徵中	又義務者	登録	変更	(消防	余) 申	請書			糸	内税			
熊本県	広域本部長 様 年 月 日 条例第98条第3		4項)	・の規	見定に	こよ	り、ど	くのと	おり	) 申記	請し	ます	0	
特	住所又は所在	地												
別徴収義務者	氏名又は名 (代表者氏名)	称												訂.
<b>俗</b> 者	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)													
異り	動 事 項	異		動	-	前			異		動		後	
														<b></b>
								************	<del></del>			<del> </del>		
異 動	年 月 日						年		月	_		H		
異動の理由									受付即					

(備考) この様式中不要の文字は、使途に従い抹消して下さい。

別記第45号の14様式の付表以外の部分を次のように改める。

別記第45号の14様式(第32条の12関係)

						税者番号		枝番	
決								審査	
+15								入力	
裁								通知	

## 軽油引取税徵収猶予伺

次の者から別紙のとおり徴収猶予の申請があったので調査したところ、熊本県税条例第98条の6第2項の規定に該当するものと認められるので、次の納入計画により猶予してよろしいか。

なお、決裁の上は、別紙により通知してよろしいか、併せて伺います。

## 軽油引取税徵収猶予申請書 住所又は 所在地 年 月 日 申 氏 名 又は 請 名 称 印 熊本県 広域本部長 様 者 法人番号 (申請者が個 人の場合は、 記載不要)

私の 年 月 日までに納入すべき 月分の軽油引取税 円を、次の納入計画により納入することを誓約しますので、徴収猶予を承認されるよう熊本県税条例第98条の6第1項の規定により申請します。

					-							
実	績	徴	収	猶	予		徴	収	猶	予	額	
年	月	申	請	税	額	当	月	分		累		計
				納	入	計	闽					
П	数	年		月	∃¹	税		額		残		額
]	1											
2	2											
ć	3											
		担				伊	<del>R</del>			受	付	印
		有				無						
備考												

別記第45号の15様式の付表以外の部分を次のように改める。

別記第4	E F.O. 1	二十十二十二	(姓)	0夕の1	2月月(天)
別記事 4	う分の上	う様式	(混3	2条(/) 1	3 関係)

<b></b>		,													
受付印)			住 所(	(所在5	也)										
ZITHI			氏 名(	(名 乖	东)									F	1
年月		特別徴収義	この申 する者 及 び	前の氏連 絡	名 先	電話			(	)					
熊本県 広域本部長	<b>長</b> 様	収義務者	個 人 番 法 人 (右詰		号										
			登 録	番	号										
軽油引取	税徴収不	下能额	等の	還 代納入義				申記	青書						
熊本県税条例第98条	(の7第1	1項の	対定に	より、	次の	とお	り車	圣油	引取	税の	つ徴し	又不	能	額等	争の
還 付(充 当) 納入義務の免除 を申詞	清します	0													
事務所又は事業所の 名 称 及 び 所 在 地															
事務所又は事業所の代表者の氏名															
年 度 · 月 別		年	三度	月	分カ	ı,		,	年度			F.	分	まで	3
法 定 納 期 限			,		年	ī	J.	]		日					
			徴収2	不能と	なっ	ったも	5 D								
Ⅰ納 ス 恙 姦 免 除L	引渡数					リット	トル								
	欠減にする 数					リッ	トル								
	差引数	量				リット	トル								
	税 ————	額					円								
免除(還付を受けよう	とする移	(額)												F	]
免除又は還付を 受けようとする 理 由 ・ 明 細	別添	えのと	おり												
添付書類		<b>訓</b>	問	查		•		•							
1 申請額の明細表 2 免除又は還付を必	書	処理		定		承	認•		部承	認	• 封	下			
3 売掛帳の写し		事	<u> </u>	知		•		•							
4 決算書の写し 5 その他必要と認め		LI->*	) = ZV *	項		帳									
(注) この様式中不要の		1-1-1/	1- 43/41 - 4	T-724 1 ~	~ /	4-1 41	`								

熊

別記第45号の16様式を次のように改める。

別記第45号の16様式(第32条の15関係)

- TEE	C-tro	\	軽	沺 歺	取 柷 遠 付 申 請 書	
	付印 /				個人番号又     (右詰で 記載)	
_				特	住所又は所在地	
				別徴		
	年	月	日	収	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
	,			義務	印	
本県	広域ス	本部長	様	者	この申請を担当する者の氏名及び連絡先	•

電話 ( )

地方税法第144条の31第1項の規定により、次のとおり軽油引取税の還付を申請し ます。

/ш		L ++		->±	抽工				
還		寸 申		請	額				П
当	引	渡	年	月	Ħ	年	月	日	
初	引	渡		数	量				リットル
の引			名		称				
渡	納	入 先	所	在	地				
ال			代	表 者	氏名				
\	返	還	年	月	F	年	月	日	
返	返	還		数	量				リットル
還	受	入 先	名		称			-	-
\(\frac{1}{2}\)	又	八 元	所	在	地				
			解	除年	月日	年	月	В	
販売	三契 彩	りの解除	解	除	理 由				
			申	告	税額				H
年		申告分	納	入	済 額				円
軽	油弓	取 税			受けた る税額				円

- 注 1 返還があったこと及び返還された軽油の数量を証する書類を添付すること。
  - 2 「納入先」欄には、返還を受けた軽油について、当初の引渡しに係る現実の軽油 の納入を受けた事務所、事業所等の名称、所在地及び代表者の氏名を、「受入先」 欄には、返還された軽油を受け入れた申請者の事務所、事業所等の名称及び所在地 を記入すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書 き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第45号の19様式を次のように改める。

別記第45号の19様式(第32条の17関係)

		引取移	的
	Ath )		個人番号又 (右詰で 記載)
		特別	住所又は所在地
		微	
	年 月 日	収義	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 印
熊本県	広域本部長 様	務者	この申請を担当する者の氏名及び連絡先
			電話 ( )

地方税法第144条の31第4項又は第5項の規定により、次のとおり軽油引取税の納 入免除又は還付を申請します。

納入免除又は	還付申請額				円
この申請に係る軽行った年月日	経油の引渡しを	年	月	日	
この申請に係る軽	を油の引渡数量			リッ	ットル
免税軽油使用者に 者が申請者でない の氏名又は名称及び	場合の販売業者				
	氏名又は名称				
承認を受けた	住所又は所在地				
免税軽油使用者	承認年月日	年	月	H	
	承 認 番 号				
	申 告 税 額				円
年 月申告分	納 入 済 額				円
軽油引取税	承認を受けた 軽油に係る税額				円
その他参考とな	よるべき事項				

- 注 1 免税軽油使用者が交付を受けた、免税軽油以外の軽油を免税の用途に供したこと の承認書を添付すること。
  - 2 引渡しを行った者が申請者でない場合は、「その他参考となるべき事項」欄にこ の申請に至るまでの経緯を記入すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書 き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第46号の3様式及び別記第47号様式を次のように改める。

				137 1			-				
別記第4	6	岩の	3	様式	(第3	-3	条の	3	3	関係)	

記第46号	の3様式(	第33条	の3の3関係	系)				
					決裁	年	月	目
					通知	年	月	日
					整理番号			
次のと	おり免除し	てよろし	いか伺いま	す。		-1		
		自動車	<b>車税第二次</b> 約	內税義務免	除申告書			
						年	月 目	
						,	,	
熊本県自	動車税事務	務所長様						
			申告者	住所(所	在地)			
				氏名又は	名称		印	
					又は法人番	号		
				(右詰で	記載)			
熊本県科	总条例第10	) 7条の2	の規定によ	り、次の	<del></del> とおり自動፤	<del></del>	 、納税義務	— 免
除を申告し	ます。							
登録番号	種 類	用途	車名	型		式	車台番	— 号
	住所			<u> </u>				
売 主	(所在地)							
	氏名又は 名 称							
	住 所							
買 主	(所在地) 氏名又は							
	名 称							
定立式工	置	場						
	の 売 渡 : ) うち受け取							
	くなった金							
免除	申告事	由						
添 1 5	<b></b> 売買契約書			2	自動車の	所在調査書	の写し	
付出。	自動車代金打	払込報告書	音の	4		きを証する記		又
書	記達証明又					不渡りを証		
事由発生年	<b>F月日</b>				年	月	日	

別記第47号様式(第34条関係)

É	動	亩	穏	油	伍	由	書	畫
	4271	100	4.71.	17HX.	77	,	n 🖽	Part of the last o

年 月 日

熊本県知事 様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称

E[]

個人番号又は法人番号

(右詰で記載)

熊本県税条例第109条第3項の規定により、次の自動車に係る自動車税の減免を申請します。

録 月 日	賦 課	納税者番号	乗車定員最大載積量	総排気量(軸 距)	所有者氏名	使用者氏名
	1					
学生、生 幼稚園、 育所の4 公益財品 公的医療 中古商品	生徒の教育 幼保連携 幼児又は別 団法人結構 療機関の刺	携型認定こ 児童の送迎 亥予防会の	(県税条 (県税条 ( 車 (県税条 (県税条	例第109条 例第109条 県税条例第条 例第109条 例第109条	第1項第2号) 第1項第3号) 第1項第4号) 第1項第7号) 第1項第9号)	
	学生、生 対稚園、 育所の 公益財 公的医 か と い と い に に に に に に に に に に に に に	幼稚園、幼保連持 育所の幼児又はり 公益財団法人結構	学生、生徒の教育、練習用 切稚園、幼保連携型認定こ 育所の幼児又は児童の送迎 公益財団法人結核予防会の 公的医療機関の救急自動車 中古商品自動車	学生、生徒の教育、練習用 切稚園、幼保連携型認定こども園又は 育所の幼児又は児童の送迎用 公益財団法人結核予防会のレントゲン車 公的医療機関の救急自動車又は巡回診療耳 中古商品自動車	学生、生徒の教育、練習用 (県税条 切稚園、幼保連携型認定こども園又は (県税条 育所の幼児又は児童の送迎用 公益財団法人結核予防会のレントゲン車 ( 公的医療機関の救急自動車又は巡回診療車 (県税条 中古商品自動車 (県税条	学生、生徒の教育、練習用 切稚園、幼保連携型認定こども園又は 育所の幼児又は児童の送迎用 公益財団法人結核予防会のレントゲン車 公的医療機関の救急自動車又は巡回診療車 中古商品自動車  (県税条例第109条 (県税条例第109条

- 1 「個人番号又は法人番号」欄は、定期課税分の減免申請の場合のみ記載し、随時課税 (注) 分の減免申請の場合は、記載しないでください。
  - 2 上記登録番号等各欄の記載事項は、熊本運輸支局の自動車登録ファイルに登載された 事項と一致させてください。
  - 3 指定自動車教習所にあっては、公安委員会に申請した書類の写しを添付してください。

別記第47号の2の3様式を次のように改める。

別記第47号の2の3様式(第34条関係)

(表)

		自動車税減免申請書 年 月 日
熊本県知事	様	申請書 住所又は所在地 氏名又は名称
		印 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)

熊本県税条例第109条第3項の規定により下記のとおり 年度分の自動車税の減免 を申請します。

記

# 1 生活路線(運行系統)名等

生活路線(運行	起点	主な経過地	終点	キロ程	1日当たりの	
系統)名					輸送量	回数
				(キロ)	(人)	(回)

# 2 減免の対象となるバスの総数等

一般乗合用バスの総数	
A	(台)
生活路線に係る年間走行キロ数	
В	(キロ)
全路線の年間走行キロ	
C	(キロ)
減免の対象となるバスの総数	
A×B/C	(台)

## 3 減免の対象となるバスの指定等

	) 例外の対象となるパペー										
順位	登録番号	初度登録年度	乗車定員	4月1日か までにおけ 当該車両 の全走行 キロ数 ①	る	生活路線 走行率 ②/①	当該バスの主たる定置場				
1			人	km	km	%					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8		^^~~	~~~~~		\^\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	^^^^	~~~~~~				

(裏)

(備考)

- 1 この様式は、第33条の6に規定するバスに係る減免の申請について使用するものとする。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄は、定期課税分の減免申請の場合のみ記載し、随時課 税分の減免申請の場合は、記載しないこと。
- 3 「生活路線(運行系統)名等」は、減免を受けようとする年度の前年度において地 方バス路線の運行の維持を図るため国が行う補助金(以下「補助金」という。)の交付 対象となったバス路線について記載するものであること。
- 4 この様式中「減免の対象となるバス」とは、熊本県税条例第109条第1項第8号の規定により減免の対象となるバスをいい、「当該バス事業者」とは、一般乗合旅客自動車運送事業を経営する者をいうものであること。
- 5 「減免の対象となるバスの総数」は、次の算式によって得た数とすること。 当該バス事業者の生活路

減免の対象とな=当該バス事業者の所有する× 線に係る年間走行キロ数 るバスの総数 一般乗合用のバスの総数 当該バス事業者の全路線 の年間走行キロ数

- (注)(1) 「当該バス事業者の所有する一般乗合用のバスの総数」とは、減免を受けようとする年度の4月1日現在、県内において当該バス事業者が所有する一般乗合用バスの総数をいうものであること。
  - (2) 「当該バス事業者の生活路線に係る年間走行キロ数」とは、当該バス事業者の有するバス路線のうち、減免を受けようとする年度の前年度において補助金の交付対象となった期間における県内の生活路線の走行キロ数をいうものであること。
  - (3) 「当該バス事業者の全路線の年間走行キロ数」とは、(2) の期間と同一の期間における当該バス事業者の有する県内の全路線の走行キロ数をいうものであること。
  - (4) 「減免の対象となるバスの総数」に1未満の端数があるときは、これを 四捨五入するものとする。
- 6 生活路線バスの指定等の表には、原則として各バスごとに、自動車税の減免を受けようとする年度の4月1日から4月7日までの期間に係る旅客自動車運送事業運輸規則(昭和31年運輸省令第44号)第25条に規定する乗務記録によって生活路線走行キロ数及び全走行キロ数を算定し、次の算式により計算した生活路線走行率の高いものから順次4の減免の対象となるバスの総数までのバスについて記載するものとすること。

生活路線走行率=4月1日から4月7日までの生活路線走行キロ数

4月1日から4月7日までの全走行キロ数

この場合において、「走行キロ数」に1未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとし、「生活路線走行率」はパーセント以下第2位まで算出(小数点第3位を四捨五入)して記載すること。

7 この申請書を提出する際には、補助金の交付決定の写し、旅客自動車運送事業運輸規則第25条にいう乗務記録の写し及び旅客自動車運送事業等報告規則(昭和39年運輸省令第21号)第2条第1項の輸送実績報告書の写しを添付することとする。

別記第47号の3の2様式を次のように改める。

別記第47号の3の2様式(第34条の3の2関係)

鉱 区 税 申 告 書									
		住 所 (所在地) 鉱業権者							
熊本県県央広域本部長 様 年 月 F		ス は 鉱 大 理 人 は 名 ス は れ る 、 な る る る は る る る る る る る る る る る る る る る							
	者	鉱業権者の 個人番号 又 は 法人番号 (右話で記載)							

熊本県税条例第115条の規定により、次のとおり申告します。

<ul><li>鉱</li><li>区</li><li>所</li><li>在</li><li>地</li></ul>				鉱区の種類			
主たる事務 所又は事業 所の所在地 及び名称				登録番号	試 採 第 砂		号
鉱 業 権存続期間	年	月	日まで	面 積 又は延長			
納税義務の 発生年月日	年	月	日	消 双は異動 年 月 日	年	月	

納税義務の発生、消滅又は異動の事由